



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 TEL 03-5453-6711

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,599	△7.2	636	△58.9	239	△86.1	154	△89.0	154	△89.0	620	△68.3
2023年3月期第1四半期	12,493	15.6	1,549	150.2	1,718	222.2	1,398	—	1,398	—	1,956	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	6.67	—	—	—
2023年3月期第1四半期	61.77	—	—	—

(注) 2023年3月期第1四半期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。このため、2023年3月期第1四半期の四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	64,036	—	24,428	—	24,428	—	38.1	—
2023年3月期	64,197	—	24,039	—	24,039	—	37.4	—

(注) 2023年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,000	△5.7	2,100	△48.0	1,500	△61.8	1,300	△61.2	1,300	△61.2	56.21	—
通期	53,300	1.5	5,600	△32.8	4,400	△40.9	3,900	△36.3	3,900	△36.3	168.63	—

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	23,128,605株	2023年3月期	23,128,605株
2024年3月期1Q	768株	2023年3月期	592株
2024年3月期1Q	23,127,906株	2023年3月期1Q	22,635,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P.3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P.4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P.4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P.6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、根強いインフレへの警戒感により欧米では1年以上にわたり利上げを続けており、欧米景気の減速懸念は継続しました。中国においては新型コロナウイルスの封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策が解除されたものの、景気回復の勢いは見られませんでした。

当社の主力事業領域である自動車市場では、半導体不足の緩和が見られるようになったものの、一部では半導体不足の影響は継続し、Tier1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)における生産回復の足枷となりました。また、スマートフォンの世界生産台数は前四半期(1~3月)に続き、低調に推移しました。

このような状況下、当社売上高の半分以上を占める車載向けは、主として海外Tier1メーカーにおける在庫調整が継続し、売上高は2022年度第2四半期連結会計期間(7~9月)をピークに当第1四半期まで減少が続きまし。移動体通信、産業機器、民生向けの各売上高も同様に当第1四半期まで減少が継続しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,599百万円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少による減益影響により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は636百万円(前年同四半期比58.9%減)、税引前四半期利益は239百万円(前年同四半期比86.1%減)、四半期利益は154百万円(前年同四半期比89.0%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レートは138.11円(前年同四半期129.04円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,262百万円、有形固定資産の増加527百万円、営業債権の減少760百万円、棚卸資産の減少773百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の減少1,537百万円等により、160百万円減少して64,036百万円となりました。負債は、デリバティブ負債の増加428百万円、未払法人所得税等の減少181百万円、借入金の減少759百万円等により、549百万円減少して39,608百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益620百万円、剰余金の配当231百万円により、388百万円増加して24,428百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.4%から0.7ポイント上昇して38.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の受注金額は、車載及び移動体通信向けを中心に2022年度第4四半期連結会計期間(1~3月)をボトムに増加に転じており、2023年5月11日に公表した連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」)を適用しております。

本改訂によって、資産除去債務やリース取引の様に、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生する取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

当社グループは、本改訂により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。その結果、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書において、「繰延税金資産」が34百万円増加、「繰延税金負債」が6百万円減少、「利益剰余金」が41百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が15百万円減少しております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,288	12,550
営業債権	12,863	12,103
棚卸資産	12,830	12,056
未収法人所得税等	1	21
その他	4,264	2,610
流動資産合計	40,247	39,342
非流動資産		
有形固定資産	17,503	18,031
無形資産	336	552
持分法で会計処理されている投資	2,840	2,780
その他の金融資産	1,057	1,165
繰延税金資産	1,699	1,692
その他	512	472
非流動資産合計	23,949	24,693
資産合計	64,197	64,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金	1,281	2,896
リース負債	575	578
営業債務その他の未払勘定	8,714	8,641
デリバティブ負債	48	477
引当金	5	14
未払法人所得税等	358	177
その他	794	848
流動負債合計	11,777	13,634
非流動負債		
借入金	23,694	21,318
リース負債	1,701	1,691
繰延税金負債	14	4
従業員給付	2,154	2,141
引当金	551	554
政府補助金繰延収益	22	20
その他	241	241
非流動負債合計	28,380	25,973
負債合計	40,157	39,608
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,368	3,368
その他の資本の構成要素	575	1,041
利益剰余金	14,499	14,422
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,039	24,428
資本合計	24,039	24,428
負債及び資本合計	64,197	64,036

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,493	11,599
売上原価	8,594	8,666
売上総利益	3,898	2,933
販売費及び一般管理費	1,868	1,980
研究開発費	410	406
その他の営業収益	83	124
その他の営業費用	154	34
営業利益	1,549	636
金融収益	143	21
金融費用	132	357
持分法による投資損益	△38	△60
持分変動損益	196	—
税引前四半期利益	1,718	239
法人所得税費用	320	85
四半期利益	1,398	154
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5	93
振替のない項目に係る法人所得税	△0	△23
小計	△6	70
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	550	394
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	14	0
小計	565	395
税引後その他の包括利益	558	465
四半期包括利益	1,956	620
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,398	154
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	1,956	620
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	61.77	6.67

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
剰余金の配当				—
株式の発行	1,398	1,398		1,398
株式発行費用		△31		△31
資本金から資本剰余金への振替	△1,398	1,398		1,398
自己株式の取得			△6,250	△6,250
自己株式の処分		△1,452	2,790	1,337
自己株式の消却		△6,250	6,250	—
所有者との取引額等合計	—	△4,936	2,790	△2,146
2022年6月30日時点の残高	5,596	3,369	△0	3,369

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法によ るその他の 包括利益に 対する 持分相当額	その他の 資本の構成 要素合計			
2022年4月1日時点の残高	23	178	—	201	8,724	20,037	20,037
会計方針の変更による累積的影響額				—	△15	△15	△15
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	23	178	—	201	8,708	20,021	20,021
四半期包括利益							
四半期利益				—	1,398	1,398	1,398
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△6			△6		△6	△6
在外営業活動体の換算差額		550		550		550	550
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			14	14		14	14
四半期包括利益合計	△6	550	14	558	1,398	1,956	1,956
所有者との取引額等							
剰余金の配当				—	△194	△194	△194
株式の発行				—		2,797	2,797
株式発行費用				—		△31	△31
資本金から資本剰余金への振替				—		—	—
自己株式の取得				—		△6,250	△6,250
自己株式の処分				—		1,337	1,337
自己株式の消却				—		—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△194	△2,340	△2,340
2022年6月30日時点の残高	16	728	14	760	9,911	19,638	19,638

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2023年4月1日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368
四半期包括利益				
四半期利益				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
剰余金の配当				—
自己株式の取得			△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△0
2023年6月30日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法によ るその他の 包括利益に 対する 持分相当額	その他の 資本の構成 要素合計			
2023年4月1日時点の残高	50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
四半期包括利益							
四半期利益				—	154	154	154
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	70			70		70	70
在外営業活動体の換算差額		394		394		394	394
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			0	0		0	0
四半期包括利益合計	70	394	0	465	154	620	620
所有者との取引額等							
剰余金の配当				—	△231	△231	△231
自己株式の取得				—		△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△231	△231	△231
2023年6月30日時点の残高	120	910	10	1,041	14,422	24,428	24,428

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,718	239
減価償却費及び償却額	757	784
持分法による投資損益 (△は益)	38	60
持分変動損益 (△は益)	△196	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△613	1,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,275	974
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,107	1,599
営業債務の増減額 (△は減少)	224	△487
未払費用の増減額 (△は減少)	356	101
未払賞与の増減額 (△は減少)	△74	△139
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	128	136
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△83	△154
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△680	△435
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	324	428
その他	△445	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518	△554
無形資産の取得による支出	△22	△226
有形固定資産の売却による収入	6	2
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,176
長期借入金の返済による支出	△315	△3,615
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,568
リース負債の返済による支出	△93	△130
配当金の支払額	△169	△187
株式の発行による収入	2,797	—
自己株式の取得による支出	△6,250	△0
自己株式の処分による収入	1,337	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,692	△1,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,940	2,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	10,288
為替変動による影響	187	133
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,609	12,550

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## ・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「水晶機器」としていた品目を「水晶発振器」に変更しております。これにより、「水晶機器」に含めていた水晶フィルタ及びSAW(弾性表面波)デバイスにつきましては、当第1四半期連結会計期間より「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位:百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
水晶振動子	8,807	70.5	8,223	70.9	△584	△6.6
水晶発振器	2,338	18.7	2,263	19.5	△75	△3.2
その他	1,346	10.8	1,112	9.6	△234	△17.4
合計	12,493	100.0	11,599	100.0	△893	△7.2